

地域福祉専門分科会等における これまで（R2年度第2回まで）の主な意見

グループインタビュー、ヒアリング、
令和元年度第2回地域福祉専門分科会（R2.2.5）関係

内容	ご意見
支え合いの意識	<ul style="list-style-type: none">● 困った時やいざというときには「普段培った関係」が役立つ。● 困ったときにやっと「わがごと」として考えられる。● きっかけができると変わっていく。● 誰もがいつか必ず触れるものだと知る機会、顔の見える場を設けていくことが大切。● 伝え方、つながり方に工夫が必要。● 普段から接していることが一番大事。地域にそういう場所を作っていく必要がある。● 正しい理解を進めることが必要。● 人口減少社会の今だからこそきちんと取り組んでいかないといけない。● 何らかの役割が認められ、感謝されると生きがい生まれる。● 支え合い活動の現状には地域差がある。現実を理解し、課題としてとらえていただけないと次に進んでいかない。● 意識をどう変えていくか。● 「Good Practice」として情報共有の機会を設けることを計画に盛り込む必要がある。

内容	ご意見
参加や活動のしやすさ	<ul style="list-style-type: none">● 支え合いの力が必要な人ほど、活動に参加できない、と町内会等を離れていく。● 役員の高齢化、なり手不足により組織運営・活動が難しくなっている。● 人材育成・確保が一番の課題。● 町内会の役員をコーディネートする担い手と、地域活動を支える担い手の両方の人材育成が大切。● 元気な高齢者が支援が必要な高齢者を支えていく、将来の支援者候補とのつながりを持ち、必要な時にお願いできる土台を作ることが必要。● 学生を地域社会に関わらせようというまちづくりの取り組みもあるのでは。● ボランティアする側とされる側の線引きをやめる。● 障害があっても、それぞれの特性を生かしながら役割をもって社会参加している例も多い。● 地域資源の有効活用に向け取り組むことが必要。● 多様なかたちの居場所が必要。● 入りやすい雰囲気づくりが必要。● 歩いて行けるなど、地域の身近な場所である必要がある。● 居場所づくりが大切という機運を高めたい。● いろんな機会が必要。● 高齢者はホームページを見ていないため、やはり紙による情報提供が大切。● 「空振りでもやってみよう」「やっぱりやってみたらいいんじゃないか」という声があったらやってみること、結果が出なくてもやり続けることが必要。

内容	ご意見
地域の多様な主体のつながり	<ul style="list-style-type: none">●単体の団体の活動では手一杯。●同じ地域の高齢、障害、子供と一緒に繋がれば広がりが出てくる。まずは顔の見える関係づくりの場が必要。●話し合いの場、プラットフォームが必要。●平常時における取組が災害時に活かされる。機会を作り続けていくことが重要。●テーマがあるとまとまって動きやすい。●医師は地域の輪の中に必要な存在。どう取り込むかの工夫が必要。●地域貢献といわれるが、何が地域貢献なのかわかっていないのかもしれない。●「集まりの場に行く」ということに対してブレイクスルーするためにはどうすればいいか考えていかなければならない。●話をつなぐ人、まとめ役が必要。●社会福祉法人の地域貢献は、地域共生社会の実現のための大きな位置づけ。●お互いの資源が見える化すれば、活用できるものもある。●大学や高校は地域資源の一つ。●お互いがプラスになるつながりが大事。●一緒にやって理解してもらうことが必要。●制度でも部局でも横串を刺すことが必要。●町内会単位で動きが広がっていっていくと次のステップに動きやすいのでは。

内容	ご意見
心配事や 困りごと の受け止 めや支援	<ul style="list-style-type: none"> ●どこに相談すればいいのかわからないという声が多い。 ●何でも相談できるところがない。 ●何の相談でも受けられるということが大事。 ●支援する側がつながる必要がある。 ●対応するケースが複雑、複合化している。 ●複合的な課題を抱えている世帯は地域とのつながりが薄い世帯が多い。またいろんな相談機関が関わることに拒否的なことも。 ●世帯を見るときに横のつながりを持つことが必要。 ●縦割りにすることで排除が生まれるため、垣根を取り払った。 ●病気だけでない複合的な課題を抱えている方もいるため、三師会と多職種の連携が必要。 ●制度に乗れていない方々や、制度があることで排除される方々がいる。 ●対象化されることで制度が使いにくい。 ●民生委員一人で全ての人を支援していくことはできないので、町内会と一緒に協力して進めることが必要。 ●民生委員と、包括など専門相談機関との連携をより強くすることで、支援の広がりや制度の活用が進むのではないか。 ●地域の中で子供達やその家庭を支援することがますます大切。 ●専門職で全ての支援はできないため、地域力に頼らざるを得ない。 ●必要以上の安全や必要以上の個人情報保護を求められることが人とかかわりたくないという状況を作っている。助けたいと思っている人はたくさんいるはず。

内容	ご意見
計画全体	<ul style="list-style-type: none">●高齢化率や世帯の状況などの地域差を意識していくことが必要。●現計画の振り返りや市民アンケート結果を聞くと、成果はある一方、課題として継続している部分も多いと感じるため、計画にもう少し具体性を持たせる必要がある。●この計画の内容は福祉の領域にとどまらず、まちづくりの話にも及んでいる。他都市の先駆的なまちづくりの取り組みなども参考にしながら、まちづくりの要素も盛り込んでいく必要がある。●読めない部分はあるが、5年くらい先のことを見据え、考えられることを盛り込んでいく必要がある。●新しい考え方が出てきたから新しい組織や機関を作るという考え方だけではなく、既存のものをどう生かすかという視点で考えることも大切。●これまでの取り組みが視点を変えると別の取り組みにもつながってくることもあるため、既存のものを集約したり掘り起こすことは必要。
担い手	<ul style="list-style-type: none">●定年後の地域活動ができる段階になってから探すのでは難しいため、子供のころの福祉教育や勤めている間の企業の社会貢献など、長い時間軸の中で担い手を育成していくという考え方が必要。●自営業の方々は地域に積極的に入って活動しており、担い手としての期待が高い一方、目の前の競争が厳しいという面もある。担い手に関わる書き込みをする際には、企業側の意向を意識するという視点も必要。
相談支援	<ul style="list-style-type: none">●身近に何でも相談できる場所が必要。乳幼児から保育園・幼稚園、小学校、中学生と上がっていく各段階で切れ目なく支援ができるよう、行政や専門機関、地域活動者などをつなげるものがあり、そこに相談機関がまとまっているのが望ましい。厚労省の資料にある「断らない相談や支援などをつなげた一貫した事業を行うべき」という視点を計画に盛り込んでいく必要がある。
推進体制	<ul style="list-style-type: none">●地域福祉の充実（地域共生社会の実現）を促進するために、関係する各部局を調整する（横串をさす）役割をもつ係等が必要。〔別途いただいたご意見〕
再犯防止 推進計画	<ul style="list-style-type: none">●市民の理解を得るためには、被害者支援の部分もしっかり書き込むことが必要。●家庭内の事件への対応が問題になっているため、新しい意味での加害者家族支援にも配慮した書き込みが必要。

令和2年度第1回（R2.7.2）、第2回（R2.8.6）
地域福祉専門分科会関係

内容	ご意見
計画期間	<p>(6年間とすることに異議なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●進捗管理の方法について (→詳細は今後検討)
基本理念	<p>(異議なし)</p>
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ●再犯防止やコロナ禍等を踏まえ「誰も見捨てない」「誰も孤立させない」というメッセージを入れてもらいたい。 ●新型コロナウイルスで潜在化していた問題が表面化したように、いつでも誰でも困る可能性がある。計画の対象を子供や高齢者、障害者、犯罪者、ホームレス等と特定することなく、誰もが支えあいの対象になるとイメージを用意する必要がある。 ●「みんなで」というところを強調してもらいたい。この先、自分だけ、家庭だけ、学校だけ、地域だけでは難しい状況になっていく。大きい、小さいはあっても、間違いは誰でも起こす。互いに許し合い、支えあい、つながりながらも自分できちんと生きていく、そういう環境をみんなでつくっていくということが大切。
基本的方向 (全体的な表現)	<ul style="list-style-type: none"> ●よりそう、支えあうなど、福祉のまちのプランだとわかるようなキーワードが入るとよい。 ●多様性を認めあい、社会とつながるといとき、社会が事情を抱えた方に手を差し伸べるというニュアンスに見えるが、そのためには社会自体がつながっていることが必要だ。社会がつながっていないとそういう環境はつukれない。
施策の方向 (共通)	<ul style="list-style-type: none"> ●市のいろんな事業が縦割りのため見えづらい。いろんな施策が周知され使いやすくなるよう、見せ方を工夫する必要がある。 ●なるべくみんながわかりやすいように文字だけではなく矢印や図を多くするなど工夫が必要。 ●今までの取り組みを続けていくのではなく、見える形にしたり連携できる形にしたりする等のパラダイムシフトが必要。 ●包括的な計画となっているため、何が課題か見えづらい。6年間の計画期間の中で優先順位をつけて取り組むことが必要。 ●それぞれの分野の課題・悩みを共有しながら考えていくことが必要。

内容	ご意見
施策の 方向 (共通) ※続き	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスで潜在化していた問題が表面化したように、いつでも誰でも困る可能性がある。計画の対象を子供や高齢者、障害者、犯罪者、ホームレス等と特定することなく、誰もが支えあいの対象になるとイメージを用意する必要がある。（再掲） ●6年間の短期目標など、進展がわかる数値目標を設定するなどの工夫も必要。 ●資料1-1の9ページ（前回の分科会意見）「新しい考え方が出てきたから新しい組織や機関を作るという考え方だけではなく、既存のものをどう生かすかという視点で考えることも大切」という考え方は非常に重要。 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉ニーズの多様化とともに、様々なボランティア、NPO組織等があるが、利用する側からみると情報共有や連携などが複雑。 ・一つの活動に多様な組織が関わっている場合があるが、役割分担が見えにくい。 ・適正なスタッフや人員配置が必要 <p>→既存の組織、関わる団体の職務、活動実績、課題、問題点などを整理点検、再評価、改善する場が必要。 [別途いただいたご意見]</p>
基本的 方向1の 施策	<ul style="list-style-type: none"> ●単身の高齢者や障害者、出所者等の住まいが課題になっているため、居住支援をきちんと示す必要がある。 ●氷河期世代への支援や8050問題などへの対応を盛り込むことが必要。
基本的 方向2の 施策	<ul style="list-style-type: none"> ●組織の担い手の高齢化が深刻。このままでは近いうちに担い手が半分くらいになってしまう。活動実態の見えない組織もある中で、担い手や団体の分析を進めながら風通しのいい組織を作っていくための具体的な解決策を考えていく必要がある。 ●コロナの問題にしても自然災害にしてもいつでも起こりうるもの。何かを決めるときには市域など範囲が大きすぎると決まりづらい。区ごとに年齢層等異なるため、区ごとの集まりなどをもって決めてもらうことも一つの方法。 ●災害・防災・震災復興の部分を何らかの柱のような形で入れ込む必要がある。[別途いただいたご意見]

内容	ご意見
基本的 方向3の 施策	<ul style="list-style-type: none"> ●氷河期世代への支援や8050問題などへの対応を盛り込むことが必要。（再掲） ●コロナ禍でリモートが促進されていくことも踏まえ、断らない相談支援体制をどう進めていくのかを検討する必要がある。 ●社会に出てこない、困っても相談してこない方への支援も考える必要がある。 ●精神障害を持つ方や更生保護対象者など、地域の中で支援が必要にも関わらず個人情報の観点から慎重な対応が求められ、医療、福祉、司法の連携が必要であるが、コーディネートがうまくいかず苦勞する。地域医療という観点で自治体の介入支援が必要。〔別途いただいたご意見〕 ●福祉に関わる人が健康で夢を持てるような職場、環境の保全が必要。〔別途いただいたご意見〕
再犯防止	<ul style="list-style-type: none"> ●「入口支援」、つまり矯正施設に入るのではなく、社会内で自立をさせていくところに福祉が関与していくということが重要になってくると思う。ここは地域福祉と一体のこの計画には盛り込みにくい部分であるため、方向性や柱を別建てすることが必要。 ●満期出所者は出所後、保護司や保護観察所の関わりがないため再犯率が高い。仮出所の場合も在所中に就労支援等ができるのは仮釈放決定の1～2か月程度前など直前。あまり早くすると仮出所の期待を持たせてしまうからだ。それぞれのセクションの課題を出しながら悩みを共有していくことが必要。 ●資料1-1の9ページ（前回の分科会意見）「新しい考え方が出てきたから新しい組織や機関を作るという考え方だけではなく、既存のものをどう生かすかという視点で考えることも大切」という考え方は非常に重要。 ・再犯防止、更生保護分野の福祉については、特別にそうした名称の組織はなじまない。あくまで支援を必要としている一市民として対応すべきものである。〔別途いただいたご意見〕 ●精神障害を持つ方や更生保護対象者など、地域の中で支援が必要にも関わらず個人情報の観点から慎重な対応が求められ、医療、福祉、司法の連携が必要であるが、コーディネートがうまくいかず苦勞する。地域医療という観点で自治体の介入支援が必要。〔別途いただいたご意見〕（再掲）

内容	ご意見
成年後見	<ul style="list-style-type: none">●今後単身高齢者等が増えていくため、市長申し立て案件が進みやすいよう、成年後見の拡充を図っていくことが必要。●市民後見人が受任できる体制づくりを考えてほしい。
コロナの影響	<ul style="list-style-type: none">●サロンの再開にあたり、感染拡大防止のための配慮事項が多く主催者の負担が大きい。●訪問調査ができないため、地域の状態を把握するのが難しい。●一人暮らし高齢者等が話し相手を求めており、サロン等の再開を心待ちにしている。●チラシの配布など、現状の中でできる活動を進めている。●地域の祭りや防災訓練、体育祭などの行事がすべて中止になったため、地域のつながりが途切れないようにしていかないと大変なことになる。●障害のある方等への支援について、休校になった影響で障害のある子どもの日中の居場所として利用が増えたデイサービスもある。不安はある中で、利用者の生活を支える福祉サービスをどう維持していくかが課題。●手話通訳や盲ろう者への通訳のあり方等、人と接しなければできなかった支援の見直しを迫られているため、そういう状況も読み取れる内容にしてほしい。

内容	ご意見
基本的方向1関係	<ul style="list-style-type: none">●「住まいの確保の支援」について<ul style="list-style-type: none">・仙台市の空き家対策協議会で空き家問題解決に向けた議論をしており、今後、福祉分野への相談もありうることから、空き家を何らかの形で活用する方向性が必要。・住宅政策課が中心となった宮城県の居住支援協議会の関係で「高齢者の住まい探しサポート事業」が始まっている。・その他想定される事業の例に「（身寄りのない1人暮らし高齢者等）単身独居の生活ができなくなった人の住まいの相談・対策」をいれるべき。住宅セーフティネット制度はあくまで国交省の施策のため居宅移行が中心。居宅生活が難しくなった人に対して居宅から施設、または支援付き住宅への移行の部分を検討しておくことが必要。具体的には要支援1～要介護2程度の居宅生活している身寄りのない高齢者で特別養護老人ホームに入居するまでの介護度にいたっていないが、単身独居の生活は事故や認知機能の低下等を考えても難しい人のために、養護老人ホームだけでは人口規模的にも受けとめきれるとは思えないため、地域包括ケア推進課と高齢企画課と保護自立支援課と各区の障害高齢課と各区の保護課と居住支援法人が連携して取組む相談・対策を講じておく必要があると考える。(※) [別途いただいたご意見]●「誰もが暮らしやすい生活環境の整備」の中の「情報アクセシビリティの向上」について<ul style="list-style-type: none">・資料1-2の具体の事業例に記載が抜けているため、関連する事業を計画にしっかり盛り込んでほしい。・罪を犯した方が出所後にIT化についていけなかったり、パソコンを買えない学生がいること、高齢者でパソコンを使えていない方がいることなど、情報格差があることを意識することが必要。

内容	ご意見
基本的方向2関係	<ul style="list-style-type: none">●「課題・委員意見」の3つ目「養成後の活躍の場が必要」について。基本的方向1の委員意見「長い時間軸での担い手育成」からつながっていることを考慮すると「養成した担い手の活躍の場が必要」と書いた方がわかりやすい。●活動の場が必要な担い手を地域の多様な相談の受け手役として育成していくことが必要。●「災害に備える地域づくり」について<ul style="list-style-type: none">・災害時にはNPO等の関係団体にも地域に入ってもらわなければならないので、NPO等との連携といった記述もあるとよいのでは。・「災害時要援護者への支援体制づくり」とあるが、自分の地区の町内会長が、区役所から災害時要援護者登録情報のリストをもらったが、制度の目的や今後どうすべきか全く知らされていない様子であった。地域でどのようなことをすべきかの説明や、実際それぞれの登録者を援護する近隣住民の方がいるかどうかの確認等は地域の主体性任せになっているのが実態なのか。地域の実態把握も含め、今後の行政側の支援のあり方を再検討してもよいのでは。〔別途いただいたご意見〕●資料1-2の3ページ「コロナの影響を踏まえた地域活動への支援」について。想定される事業例が「感染予防に留意した活動実践の情報提供」とあるが、今の地域活動のしづらさはいずれワクチンができればある程度落ち着くため、6年間の計画の中の開始時点の記述で終わらせずに、今後、活動とコロナの共存をどのような形でやっていくのかを明確にした、もう一歩先を見据えた内容としてほしい。

内容	ご意見
基本的方向3関係	<ul style="list-style-type: none">●「アウトリーチ支援の推進」について。6月下旬から困窮者のアウトリーチ支援がスタートしている。●「複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり」「身近な相談支援の充実」について。福祉制度もやはり縦割りで、高齢、障害、児童、困窮、女性、ひきこもりなど、他制度のことを知っている様で知らない支援者が多い。合同研修会やワークショップなど頻繁に開催し、横のつながりをつくっていくための取組をすすめることが複合的な課題をチームで対応するための基礎作りになると思うし、総合的な相談支援機能の充実にもつながると思われる。〔別途いただいたご意見〕●分野を超えた横のつながりを保っていくため、ケースを一緒に担当したり、実際に他の相談機関の中に入って一緒にやっていくといった取り組みが必要。こうした取り組みを通じて連携を深め、最終的に様々な相談機関が連携できるようになっていく必要がある。担当窓口は知っていても相手の相談機関のことを知らず、つなぎ方も丸投げのこともあるため、お互いが信頼関係を損なわないよう、相談者を孤立させない丁寧なつなぎ方を計画にきちんと盛り込んでいくことが大切。●相談者の抱える問題は複数が重なっていることが非常に多い。仙台市の保健福祉関係相談機関がたくさんあることはわかるが、まとめて相談を聞いてくれる機関は少ない。地域の中でどんな相談も受け止める場がない。まずは身近な地域で相談して、必要に応じて専門機関に行き、また地域に戻り、というようなシステムがあると相談しやすいため、何らかの形でできないものか。●社会福祉法人の地域における公益的な取り組みが義務化されたが、まだ取り組み状況に差がある。社会福祉法人は資料1-2の6ページの図の中のすべての分野に関わっているため、何らかの役割を担うべき存在。社会福祉法人の役割についての認識を広め、協働して取り組んでいくことで、地域のどんな相談でも受け止める場にもつながるだろう。●地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として認知度が高まってきたことを活かし、高齢者以外も対象とした包括的な支援センターという形で、少し柔軟性を持たせて活用するのも一つの案ではないか。●「よりそい」はひらがながいいのか。漢字の「寄り添い」の方が寄って添って支援してくれる感じを受ける。

内容	ご意見
その他	<ul style="list-style-type: none">●「3つの基本的方向の関係性」の図について。「断らない相談支援」が最終的に「相談支援」に変更になったため修正が必要。●CSWについて<ul style="list-style-type: none">・資料1-2の4ページ「（参考）CSWと生活支援コーディネーターについて」の記載について。もし最終的な計画の中にも経過を記載する場合には「これまでの経過」最下段の「CSWの体制強化を実施」以下の記載は市と市社協の人員配置上の経過であるため記載不要。〔別途いただいたご意見〕・CSWのように、特定の分野を持たず、人の話に寄り添ってくれる立場の人が地域にいることは、地域の方にとってとても心強いことだと思う。・CSWの活動は地味だが着実に行われている。・基本的方向1関係に記載した「（身寄りのない1人暮らしの高齢者が）単身独居の生活ができなくなった人の住まいの相談と対策」（※）事業の地域における対象者の発見の部分を、CSWや生活支援コーディネーター、民生委員などが担うことが必要。〔別途いただいたご意見〕